

本市の男女共同参画推進における課題について（まとめ）

（1）男女共同参画社会実現のための意識・社会基盤の改革

【課題の原因】

- ・行動が伴っていないのが課題、どのように繋げていくのがどこの場面でも課題。
- ・性別役割分業に反対と頭で理解していても、今までの経験で家事をしてしまう。そういった意識を持った人が上に立ってはいけなさと感じる。上に立つ人への気遣いが必要とされる日本社会では、上の人に従ってしまう。
- ・核家族が増えており、家事分担が平等になってきているようには感じるが、休みの日に家事を負担しなければならない等、休みがない。
- ・子供の家族と同居したくないと感じる親が増えている。かえって家事負担が増える人も。
- ・啓発は進んできていると感じる。意見の違いがあるのは当たり前。自分のことは自分でという意識は根付いているように見受けられる。
- ・高年層・中間層・若年層で意識のギャップを感じる。若い人にアプローチする方法を考えても、アクセス方法が思いつかない。
- ・たくさんのセミナーを実施しているが、高年層の意識を改革するのか、中間層の今後の啓発とするのか等、どこに向けて発信しているのかがわからない。
- ・若年層の親世代も、家庭での家事の分担がきちんとできている。
- ・LGBTsについてもジェンダーギャップよりもジェネレーションギャップの方が大きい。

【解決のために必要なこと】

- ・全く考えの違う若い人が上に立つなどすると、社会全体も変わっていくと思う。今は考え方が変わっていく過渡期であると感じる。
- ・若い世代が働きやすく女性が活躍できるようにするためには、リーダーとなる女性が必要。
- ・若い世代に向けた情報発信は工夫しているが限度があるため、鳥栖市の公式ライン等でお知らせするのはどうかと考えている。マイナンバーカードの発行に併せて登録を促すなどの工夫ができると思う。
- ・若年層にはしっかり男女平等の意識が根付いているので、これ以上の啓発は必要ないのでは。世代間ギャップを解消するために、多世代にわたったメンバーを集めてワークショップを開催する等の工夫が必要かと思う。
- ・セミナー形式で話を聞くだけよりも、ワークショップで楽しみながらたくさんの意見を交換する方法がいいと思うし、そういった機会についてもっと発信したい。
- ・あと20年くらいすれば男女共同参画という考え方もなくなるのではないかと感じるが、どこに啓発すればその意思が加速するのかがわからない。子育て世代や中間層（30～40代）への啓発が必要かと思う。
- ・世代を意識した計画にする必要がある。
- ・啓発イベントや研修会等も、世代を意識して、啓発内容を検討するといいかと思う。

(2) あらゆる分野における女性の活躍推進

【課題の原因】

- ・市議会議員候補に女性の立候補者が多く、5人が当選した。一般的には多いと感じる。リスクを伴って立候補することは、女性が鳥栖市を変えたいと思っている状況なのだと感じた。
- ・今後の活動に期待したい。政治家になろうと思う女性の方がいいことだと思う。女性から見て、議員という職業が特に魅力的であるとは感じないが、あえて立候補するところで、使命感や責任感が強いと感じる。これを民間に落とし込んで考えると、管理監督職になりたいと思う人は少ないのではないかと思う。出世欲が少なく、ギャップを感じる。
- ・働き方改革の結果がいい方向に出ていると思う。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進と出世が相反するように感じる。
- ・男性側も女性に専業主婦を求めている。今の生活をそのまま続けていきたいという考えを感じる。
- ・変化していくスピードの問題だと感じる。ワーク・ライフ・バランスは20年前から言われているが、就職の際には教育の充実や福利厚生、休みなどが重視されてきている傾向にあり、出世・金銭欲等よりも生活の幸福を求めている。家庭内で女性が担ってきた仕事が効率化・自動化されていることも、生活や働き方の変化につながっていると思う。
- ・県内自治体の意識調査の結果で、管理職を嫌厭する理由として「責任が重い」、「仕事が多い」等の理由が多かった。経験を積んで、なりたくないけど誰もいないならやる、という人もいることから、誰もやりたがらないことはないと思うが、環境整備は必要。
- ・ボランティアやNPOの代表は女性が多いが、資金が不足している団体が多い。

【解決のために必要なこと】

- ・出世しなくても社会貢献したいと思う意欲は持っている。鳥栖市では団体のパワーが強くて個人でボランティア活動をするのはハードルが高い。活動参加へのとっかかりを作ってあげたい。
- ・学校教育でボランティア活動は推進していると感じるが、社会に出る年齢の20代ができる活動が少ないと思う。
- ・ボランティア活動を通して審議会や市政に参加する人も増えるのではないかと思う。

(3) 子育て 支援の充実

【課題の原因】

- ・今の待機児童はどうなっているのだろうか。以前よりは解決していると思う。
- ・保育園については保育士が足りないという問題がある。
- ・小さいこどもの比重が大きくなれば保育士の不足が露呈していく。
- ・一般企業での理解の促進も必要。
- ・鳥栖市では病児保育に対応してくれるところがない。
- ・地域も協力が必要だが、企業の努力が進んでいるのでより進めていく必要がある。
- ・以前に比べて女性の社会進出は進んでいる。だからこそ、よりサービスの充実が必要。
- ・地域の行事についてやり方を考えていかないといけないと思う。
- ・若い世代の方はとても忙しくて地域に参加できる人が少ない事実はあると思う。
- ・地域とのかかわりがなくてはならないとは思っているけれどもどうすればよいのか分からない人も多い。
- ・今の20代は男女共同が当たり前の社会で生活してきているので、就職するときにはじめて男女比の壁にぶつかる。そういった経験をすると子どもを産み育てたいという人たちも減ってきていると思う。
- ・若い世代が思っている不満と上の世代が思っている不満はギャップがある可能性もあるので、そこを整理する必要もあるかもしれない。

【解決のために必要なこと】

(職場の整備やハード面の整備)

- ・預ける場所(ハード面)は充実してきたが、働く環境の整備が必要になってくる。
- ・保育園の問題が解決した後は学童の問題が出てくるので、学童のハード面の充実を図る必要があると思う。
- ・フルタイムで働きたい人も短期で働けるパートの職業の幅を増やしていくとより働きやすくなると思う。

(地域での支援の重要性)

- ・自宅で子どもを見ている親御さんの孤立化が問題になっている。地域とつながりを持ってない親御さんへの支援が必要だと思う。
- ・地域でのコミュニケーション(つながり)が薄くなってきているので、若い世代の人たちとコミュニケーションをとることで、子どもの見守りや様々なことを地域の人に任せることができると思う。年配の人でも何か役に立ちたいという人はたくさんいると思う。
- ・コミュニティースクール等を上手く活用していく必要がある。

(4) 男性の 育児休業取得、 家事・育児への参画の推進

【課題の原因】

- ・専業主婦の大変さはその立場になってみないと分からない。企業がそういったものに理解をもっていないといけない。
- ・組織のトップの考え方が変わらないといけない。
- ・育児休業等を取得することによって、キャリアに傷がつくようなことがあると取得は進まないと思う。
- ・企業の上層部の考え方を変えていくような啓発が必要ではないか。

【解決のために必要なこと】

- ・企業の上司の方から、育児休暇の取得に関して取るのが当たり前だという環境を作ってあげるといいと思う。
- ・市役所がモデルケースとなって意識の啓発を進めていくといいのではないか。
- ・母子手帳や出生届を提出する際にお父さんたちにパンフレット等を渡して案内及び啓発を行っていくといいのではないか。
- ・育児休業のみではなく、介護休業を取りやすくすることによって、上司の方が積極的に介護休業を取ることで部下も育児休業がとりやすくなるのではないか。
- ・育児休暇、介護休暇は長期ではなく1日のみなど短期で使えるやり方あるといいと思う。
- ・休暇期間についても幅を持たせる必要があると思う。
- ・青年会議所の中で研修等を行うとよいかもかもしれない。

(5) 仕事と家庭・子育て・介護を両立するための環境の整備

【課題の原因】

- ・育児休業や介護休業を取得することによって、キャリアに傷がつくようなことがあると取得は進まないと思う。
- ・企業の上層部の考え方を変えていくような啓発が必要ではないか。
- ・医療ケア児等の支援について充実していればキャリアをあきらめなければいけない人も少なくなると思う。
- ・支援が必要な方々のニーズをもっと回収できるようになるともっと支援も充実すると思う。

【解決のために必要なこと】

- ・企業の上司の方から、育児休暇の取得に関して取るのが当たり前だという環境を作ってあげるといいと思う。
- ・育児休業のみではなく、介護休業を取りやすくすることによって、上司の方が積極的に介護休業を取ることで部下も育児休業がとりやすくなるのではないか。
- ・育児休暇、介護休暇は長期ではなく1日のみなど短期で使えるやり方あるといいと思う。
- ・休暇期間についても幅を持たせる必要があると思う。

(6) DVに関する 啓発 と相談体制の 強化

【課題の原因】

- ・被害者に救済の情報が届かない、窓口に来てくれない、セミナーにも来てくれない。しかし、被害者が困っているところに、自ら行動することができない。
- ・ネットで調べることができるのに、行動につながらない。DVだと認識していない可能性が非常に高いと感じる。
- ・加害者は行動を監視することが多く、金銭も管理されると逃げ場がない。電話で様子をうかがうことも難しいので、気になるけれどどうしようもない、といった状況に陥りやすい。
- ・様子がおかしい人を見つけたときはさりげなく市の相談窓口を紹介して、市にも報告するようにしている。近所に知られたくないと感じる人も多い。
- ・相談に至るまでに、仕事が休めない、休みの日は役所が休み等、障壁が多い。
- ・相談できること自体を考えつかないのが問題。

【解決のために必要なこと】

- ・第3者がDVを自覚させるような声掛けをして気づかせ手上げることが大事。地域の人の支え合いが大事だと思うが、「DVしている人を見かけたときにどうしますか」といった行動に対するガイドラインが無い。通報などできるといいが、監視しているようで難しい。
- ・距離感が難しい。普段から地域の人のことを知っておくことが大事。
- ・地域の問題や課題が市に吸い上げられるような。情報が集まる仕組みが必要か。
- ・DVは問題が表面に出にくく、実際に事件事故にならなければ対応してもらえないケースもある。男女共同参画については啓発が進んで意識が育ってきたと思うが、DVに関してはあまり感じない。被害者が情報を選んでコントロールしてしまっているのが問題。通報について教育の中で啓発していく必要がある。言いつけるような意味ではなく、皆が公平に暮らすために必要なことであると感じる。
- ・DV防止法や児童虐待防止法では通報が間違っても責任は問わない。地域で直接やると角が立つので、情報が市などに集約される必要はあると思う。スマホのチェックも含めDVであるという意識を若い世代に持ってもらう必要がある。
- ・DV相談先カードを設置しているが、もっと手に取ってもらえるような掲示の工夫が必要だと思う。
- ・特定の問題に特化した情報発信も必要だが、公式ライン等で全部の情報を発信してほしい。
- ・ボランティアを行った企業等に対して、インセンティブが少ない。お金の問題ではなく、企業イメージがよくなるなどもっとリターンがあった方がいい。
- ・市内に転入される方へ、防犯・防災等に絡めて公式ラインの登録を推奨するといいいのではないか。単身や老老世帯が増えているので、それらの世帯に登録をうながす。市報は自治会に加入していないと届かないし、新聞を取っている世帯も少ない。
- ・住民票を取る際に待ち時間を利用して整理券にQRコードなどを掲載してラインの登録を促す。
- ・ライン登録すると嬉しいことがあるといい（プレゼント等）。

(7) 性的少数者等に対する啓発・支援の充実

【課題の原因】

- ・ジェンダーよりもジェネレーションギャップを感じる。
- ・多様性が広がる中、今の社会の価値観に適合しなくなったことが多くあるうちのLGBTsがその入り口にあたる話題であると感じる。
- ・病院や医師との面会が家族に限られるケースがあり、結婚できないカップルはお見舞いにも行けず、医師に病状を尋ねることもできない人もいる。意識ではなく、制度として進めていかないといけない段階にきている。
- ・パートナーシップ協定は民間の病院ごとに批准されるということだが、拘束力があまり強くない。事実婚も同様。

【解決のために必要なこと】

- ・パートナーシップ協定を広報的に活用することも考えられる（不動産契約の際にパートナーシップ協定に基づいた契約ができる、等）。